

実施計画

1 体系別取組一覧

基本方針 市の現状を見据えた自治体経営の適正化

推進項目	項目番号	実施項目	種別	担当課
(1) 評価・検証に基づく行財政運営・予算編成手法の充実	1	施策評価制度の効果的運用【重点】		企画政策課
	2	事務事業評価制度の実施		企画政策課
	3	予算制度改革	再構築	財政課
(2) ファシリティ・マネジメントに基づく公共施設の運用	4	公共施設の適正配置・有効活用【重点】		企画政策課・管財課・関係各課
	5	学校施設の適正配置		教育企画課
	6	菅平少年自然の家の見直し		教育企画課・社会教育課
	7	市営住宅の見直し		都市計画課

基本方針 歳出抑制と歳入確保の両面にわたる効率化

推進項目	項目番号	実施項目	種別	担当課
(1) 行政内部の固定的な経常経費の削減	8	人件費の抑制【重点】(8-1：定員適正化、8-2：時間外勤務の縮減)	新規	企画政策課 職員課・関係各課
	9	公共施設維持管理コストの削減		企画政策課・管財課
	10	投開票事務の見直し	再構築	選挙管理委員会事務局
	11	情報システムの効率的な運用		情報推進課
	12	契約・入札制度の改善		契約課
	13	省エネルギー対策の推進	新規	管財課・関係各課
(2) 特別会計の健全化	14	国民健康保険特別会計の健全化【重点】		保険年金課
	15	下水道特別会計の健全化【重点】		下水道課
(3) 受益者負担の適正化	16	使用料・手数料の適正化		企画政策課・関係各課
	17	施設使用料の定期的な検証		文化振興課・スポーツ振興課・環境保全課・道路管理課・学校運営課
	18	公共施設駐車場使用料の適正化		企画政策課・管財課・関係各課
	19	保育料・学童クラブ育成料の見直し		保育課・児童青少年課
	20	サービスの利用者負担の適正化	再構築	健康課・高齢者支援課
(4) 安定的な歳入構造の確立	21	私道整備における受益者負担の適正化	新規	道路建設課
	22	徴収体制強化の検討【重点】	新規	納税課・関係各課
	23	市税等徴収率の向上(23-1：市税、23-2：国民健康保険料、23-3：介護保険料、23-4：保育料、23-5：学童クラブ育成料)		納税課・保険年金課・高齢者支援課・保育課・児童青少年課
(5) 新たな歳入項目の創出	24	有料広告掲載の検討		企画政策課・関係各課
	25	未利用市有地の処分		管財課
	26	未利用市有地の有効活用	新規	管財課
	27	法定外公共物の適正な管理・処分		管財課・道路管理課・下水道課

基本方針 効果的なサービス提供の仕組みづくり

推進項目	項目番号	実施項目	種別	担当課
(1) 地域の多様な活動主体を活用したサービス提供	28	事務委託化等の推進【重点】		企画政策課・関係各課
	29	指定管理者制度の効果的活用	再構築	企画政策課・文化振興課・スポーツ振興課・道路管理課
	30	財政支援団体の見直し（社会福祉協議会）		生活福祉課
	31	財政支援団体の見直し（シバ-人材センター）		生活福祉課
	32	保育園の民間委託		保育課
	33	児童館・学童クラブの民間委託		児童青少年課
	34	公民館の運営体制の見直し	再構築	公民館
	35	図書館の運営体制の見直し	再構築	図書館
	36	協働の促進に向けた環境整備		協働コミュニティ課
	37	地域コミュニティとの連携のあり方の検討	新規	協働コミュニティ課
(2) 市民目線による事務改善・効率化	38	証明書等発行事務の利便性向上		市民課
	39	はなバス事業の見直し	新規	都市計画課
	40	市民の声の庁内共有と活用の推進		秘書広報課
	41	市民意識調査の実施		企画政策課
	42	市民参加制度の充実	新規	企画政策課・秘書広報課
(3) 成果を重視した組織運営体制の整備	43	継続的な組織再編の検討	新規	企画政策課
	44	成果を重視した人事考課制度の運用		職員課
	45	職員の能力の有効活用	新規	職員課
(4) 市の役割の高度化に備えた対応力の強化	46	職員研修・能力開発支援の推進		職員課
	47	市の役割拡大に対応した職員の能力開発	新規	職員課
	48	地方分権改革への対応	再構築	企画政策課

「種別」欄には、本プランで新たに取り組む項目及び第2次行財政改革の取組内容を再構築して取り組む項目を表示しています。

2 重点課題

第3次行財政改革では、全市的な対応や中長期的な視点が必要とされる事項のうち、現時点で十分な成果があがっていない取組みや、改革の中核的役割を担うものとしてさらなる内容の充実を図る必要がある取組みとして、下記の6項目を重点課題に位置づけます。これらの重点課題については、必要に応じて組織横断的なプロジェクトチームを設けるなど、特に集中的に進行管理を行うこととします。

重点課題

施策評価制度の効果的運用

公共施設の適正配置・有効活用

人件費の抑制

特別会計の健全化

徴収体制強化の検討

事務委託化等の推進

重点課題：施策評価制度の効果的運用（項目番号1）

【現状と課題】

これまでの各事務事業を対象とする行政評価では、事業単位で効率化・適正化を図ってきました。しかし、財政環境が厳しさを増す中、より広い視野から行政運営を見直し、資源の適正配分を進める必要があります。

【取組みの方向性】

社会的要請や市民生活にとっての重要度が高い施策分野や事業を判定し、そこに重点的に人員や予算を投入する仕組みとして、これまで試行段階であった施策評価を本格導入し、より効果的な予算編成を目指します。

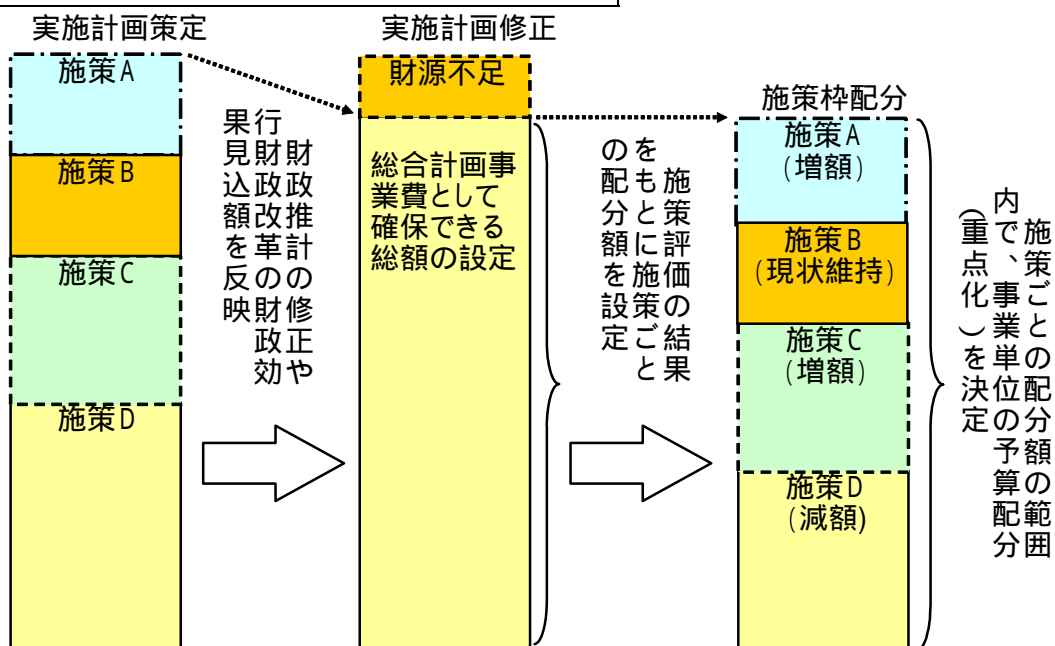
【取組内容】

- 市民意識調査による各施策に対する市民の満足度・重要度の把握
- 成果指標の達成状況や社会的背景を踏まえた施策の成果・重要度の把握
- コンサルタントによる評価者となる職員への研修・サポートの実施
- 部課長級職員による施策評価の本格実施
- 評価結果に基づく予算編成の実施、次期総合計画の策定

【成果の考え方】

施策評価は、総合計画・後期基本計画で掲げた施策・事業を対象に実施します。総合計画事業は、毎年度、3か年の事業計画（実施計画）を策定していますが、事業実施前年度に財政推計の時点修正や行財政改革による財政効果見込額を反映させて事業費総額を設定したうえで、施策評価の結果に基づき予算の枠配分を行います。

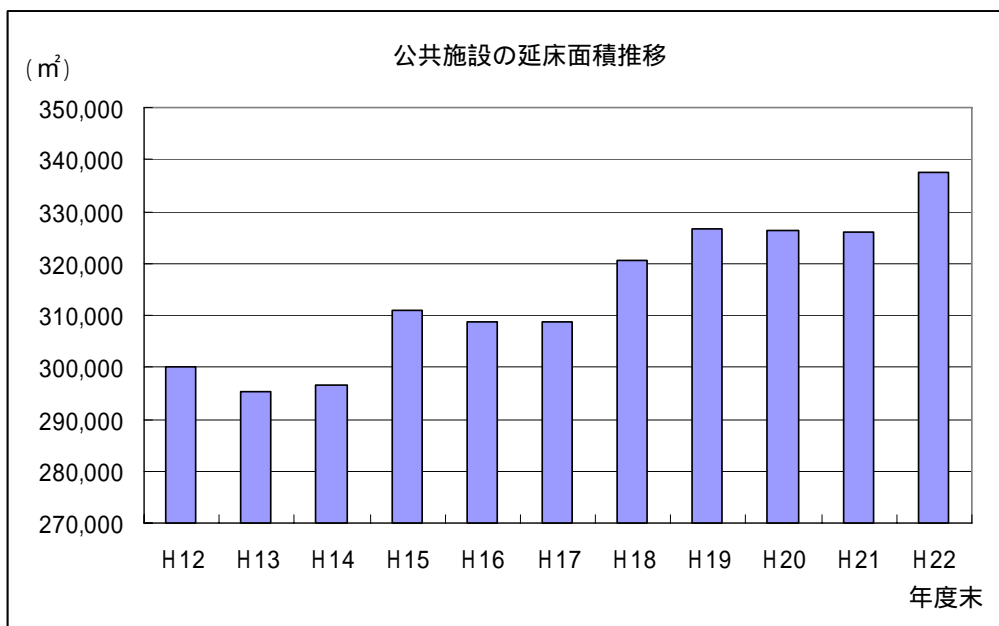
施策評価による予算の枠配分のイメージ図



重点課題：公共施設の適正配置・有効活用（項目番号４）

【現状と課題】

合併後、一部の学校や出張所の統廃合を除いて施設配置の見直しが行われていない一方で、複数の新規施設が誕生しており、近隣市と比較しても施設数が多い状況となっています。また、建築年数が古い施設も多く、近い将来大規模な改修や建替が必要となることも予想されます。



【取組みの方向性】

施設白書の作成や公共施設保全計画の策定を通じて把握した各施設の現状や課題に留意し、これまでの検討結果を踏まえて公共施設の運用に関する基本的な考え方を明らかにした上で、統廃合、機能融合等の公共施設の適正配置に向けた具体的な取組みを進めます。

【取組内容】

公共施設適正配置に関する基本方針の策定

市民会館、児童館等個別課題のある各施設の適正配置のあり方の検討

市民意見、市民生活への影響を踏まえた各施設の適正配置のあり方の決定

各施設の適正配置に向けた取組みの計画的実施

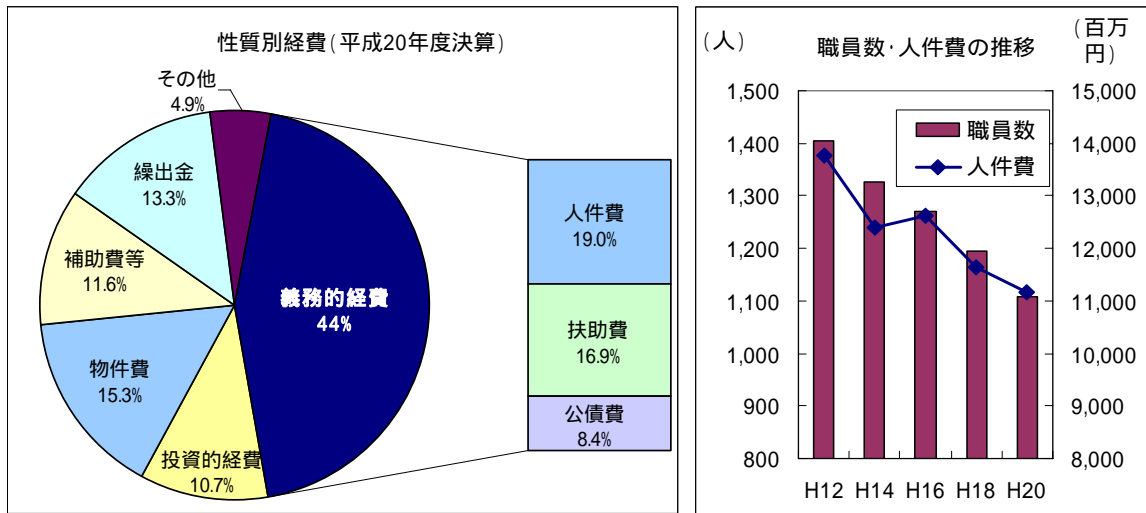
【成果の考え方】

コスト面の効果は、施設配置の見直しの前後における施設維持管理費、人件費、関連事業費等の比較により算出し、サービス面の効果は、施設配置見直しにより実現できた市民の利便性向上につながる事業実施方法等の変更により把握します。

重点課題：人件費の抑制（項目番号 8）

【現状と課題】

行政内部の固定経費である人件費は、市の歳出の中でも割合が大きく、行政自身が率先して削減努力すべきものとしてこれまでも重要視してきましたが、財政状況が厳しさを増す中、引き続き取組みが求められています。



【取組みの方向性】

行財政改革の全体方針を踏まえて新たに策定する定員適正化計画に基づき職員定数の削減を着実に進めるとともに、業務の適正な執行管理による時間外勤務の縮減を促進するなど、取組みを継続・充実させることで、さらなる人件費の抑制を目指します。

【取組内容】

新たに策定する第三次定員適正化計画に基づく職員定数削減の着実実施
 事務事業見直しや事務の委託化等の改革の成果の職員定数への反映
 職場単位の効率的な業務執行の仕組みづくりの推進
 柔軟な勤務体制の導入に向けた検討

【成果の考え方】

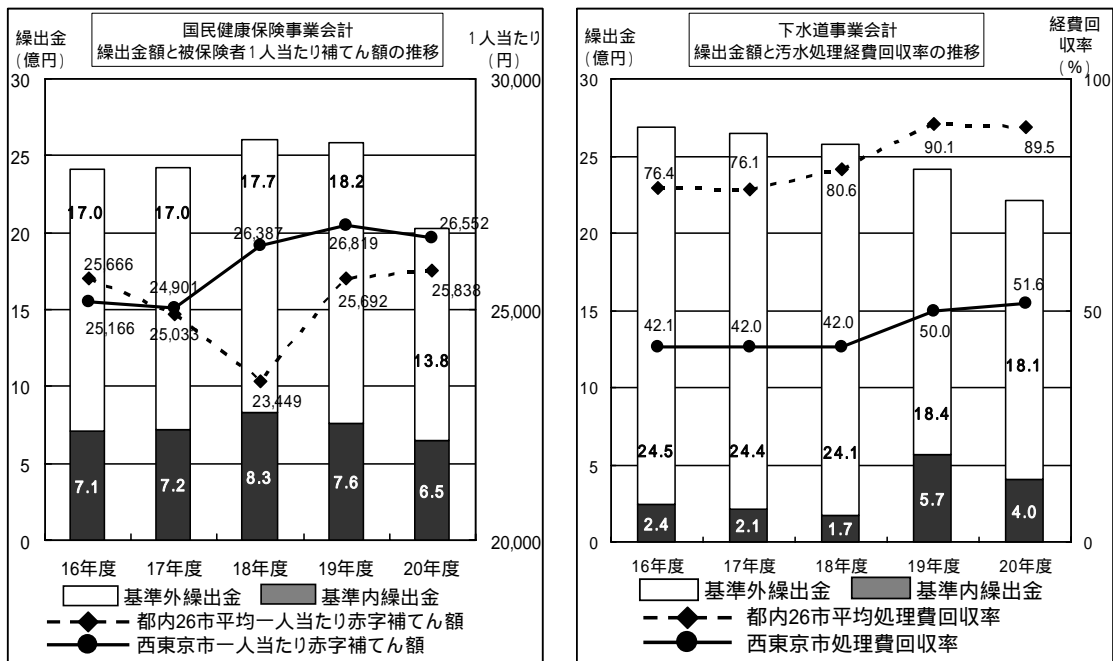
定員適正化では、職員定数の削減数に平均給与を乗じて財政効果を算出します
 例：平成 21 年 4 月現在一般会計定員数 1,013 名に対し、平成 26 年度目標数値 95%（約 963 名）を達成した場合、約 4.5 億円の財政効果（対平成 20 年度決算額）

時間外勤務の縮減では、時間外勤務の削減時間数に平均超過勤務単価を乗じて算出します。例：平成 20 年度実績時間外勤務時間数 111,189 時間（一般会計）に対し、平成 26 年度目標数値 90%（約 100,000 時間）を達成した場合、約 3,300 万円の財政効果（対平成 20 年度決算額）

重点課題：特別会計の健全化（項目番号 14・15）

【現状と課題】

市の国民健康保険や下水道事業の特別会計では、一般会計からの基準外繰出金が平成 20 年度決算値で合計約 32 億円にのぼっており、市の財政を圧迫する要因のひとつとなっています。これまでも保険料率や使用料の改定等を通じて改善に努めてきましたが、さらなる取組みが必要です。



【取組みの方向性】

引き続き、受益者負担の適正化により各会計の収入強化を図るとともに、下水道施設維持管理経費の抑制などの経費節減につながる取組みを行うことで、一般会計からの基準外繰出金について段階的に削減します。

【取組内容】

- 国民健康保険料率、下水道使用料及び料金体系の改定
- 広域連携やポンプ場の廃止による下水道施設維持管理経費の抑制
- 下水道施設整備に係る公債費の繰上償還
- 上記の外、市民の健康づくり支援等、医療費抑制の間接的効果が見込まれる取組みの実施

【成果の考え方】

国民健康保険特別会計は、保険料改定を実施した場合は改定前との比較により効果を算出します。

下水道事業特別会計は、使用料改定や公債費の繰上償還などを実施した場合は取組前との比較により効果を算出します。《参考：平成 26 年度目標数値（処理費回収率 76.5%）を達成した場合、約 9 億円減少（対平成 20 年度決算値）》

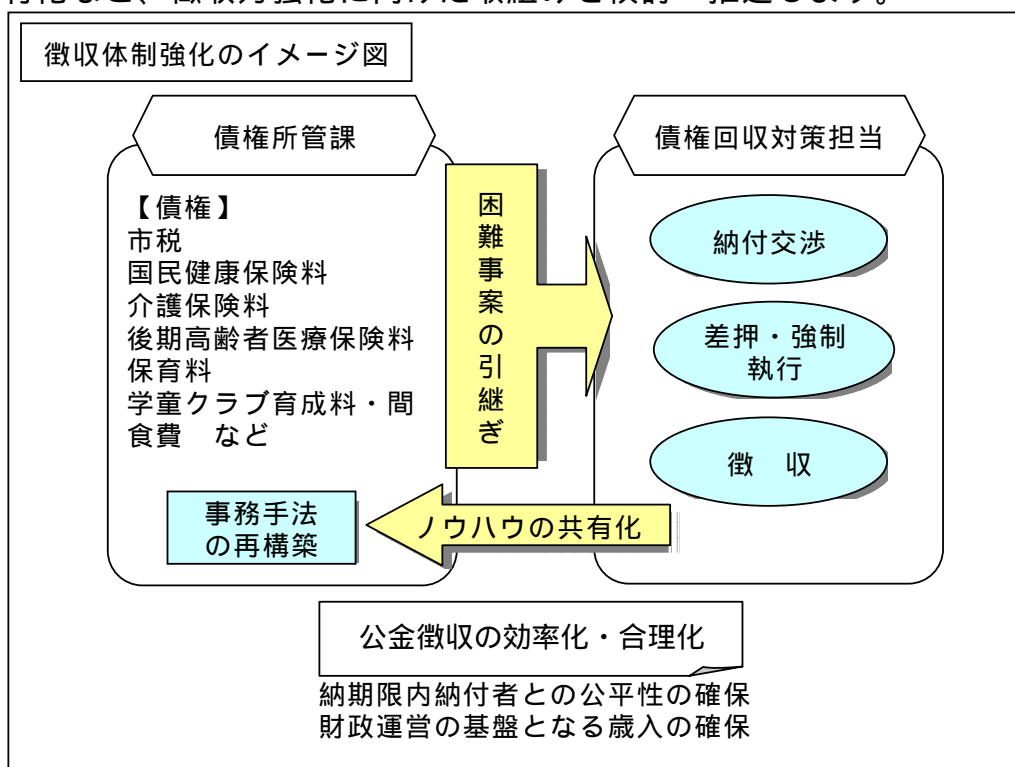
重点課題：徴収体制強化の検討（項目番号 22）

【現状と課題】

これまで、市税や国民健康保険料、保育料など、市が有する債権については、基本的に担当部局が個別に取組みを実施し、徴収率の向上に努めてきました。今後さらに徴収率の向上を図っていくためには、未納者の重複や高度な納付交渉が要求される事例など、担当部局だけでは解決が困難なケースにも積極的に取り組んでいく必要があります。

【取組みの方向性】

債権徴収の効率化に向けて体制を整備し、関係部署間の連携強化や困難事案の共有化など、徴収力強化に向けた取組みを検討・推進します。



【取組内容】

債権回収対策担当の設置

債権回収対策担当を中心とする徴収部門間の連携体制の構築

徴収困難事案に対する組織的対応

事務手法の再構築など全庁的な徴収体制の強化

【成果の考え方】

債権回収対策担当が関与して未納が解消された件数により把握します。

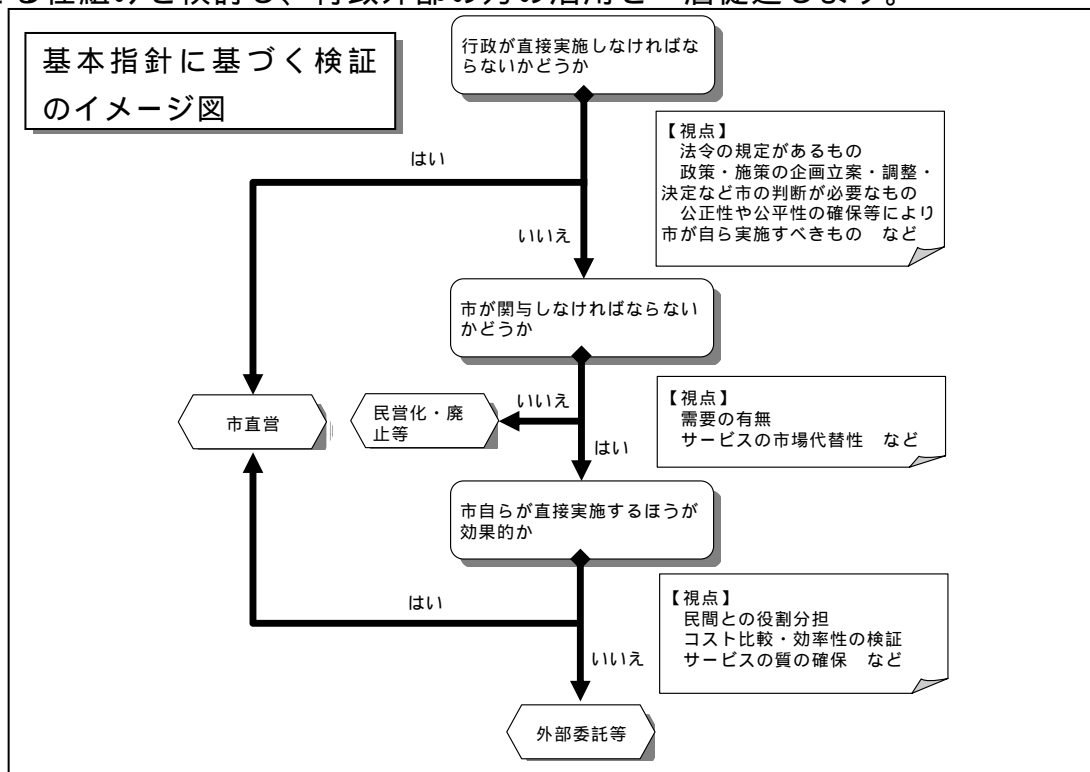
重点課題：事務委託化等の推進（項目番号 28）

【現状と課題】

これまで、指定管理者制度などの新たな仕組みも活用しながら、個別の事例ごとに判断し、業務の外部委託化を積極的に進めてきました。今後は、全庁的な検討を行う中で、公共サービスとしての責任や安定性・継続性の確保などに留意しながら、さらなる外部活力の導入に取り組む必要があります。

【取組みの方向性】

費用対効果やサービスの特性などの統一的な視点に基づき、市の事務事業・業務全般について、最も適したサービスの実施主体や提供方法を選ぶことのできる仕組みを検討し、行政外部の力の活用を一層促進します。



【取組内容】

事務委託化等の推進に関する基本指針の策定

窓口サービス、施設運営等の事務事業に関して委託化等の有効性等を検討

各事務事業の委託化等の取組方針を決定

各事務事業の委託化等の計画的な実施

【成果の考え方】

コスト面の効果は、委託化等の実施前後における当該事務事業の総経費（人件費、物件費等）の比較により算出し、サービス面の効果は、対象者の拡大、時間の拡大等、委託化等の実施により実現できた市民の利便性向上につながる事業実施方法の変更等により把握します。

3 実施項目

基本方針

市の現状を見据えた自治体経営の適正化

～ 行政資源の戦略的活用による選択と集中～

推進項目(1) 評価・検証に基づく行財政運営・予算編成手法の充実

従来から取り組んできた、事務事業を一定の視点から評価・検証してPDCAサイクルに基づき見直しを行う行政評価制度について、新たに施策を単位とする資源の適正配分の視点も加えて充実を図ります。また、限られた財源を有効活用するため、行政評価と連携した予算編成の強化や、組織の自立性を高めた予算編成手法の導入を進めます。

実施項目	施策評価制度の効果的運用【重点課題】				項目番号	1
取組の目的	総合計画事業の的確な進行管理と限られた行政資源の適正配分・有効活用を図る。					
取組内容	平成21年度の試行結果を踏まえ、市民満足度や事業の成果等に基づき、施策を単位とする評価を実施し、予算編成に活用する。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	評価実施 予算への反映◆		評価実施		26年度以降の検討	
目標数値	42施策		42施策			
備考	【目標数値】評価施策数（重点プロジェクトについても施策として取扱う） 【重点課題】17ページ参照 【関連項目】項目番号3「予算制度改革」、項目番号41「市民意識調査の実施」					
担当課	企画政策課					

実施項目	事務事業評価制度*の実施				項目番号	2
取組の目的	総合計画事業をはじめとする各種事務事業の最適化・効率化を図る。					
取組内容	評価対象事業を再精査したうえで、事業の優先度、必要性、内容の適切さ等の観点から、事務事業を単位とする評価を実施し、事業の改善・見直しを行う。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	予算への反映◆	評価実施		評価実施	26年度以降の検討	
目標数値		150事業		250事業		
備考	【目標数値】平成21年度から25年度までの累計評価事業数（21年度評価事業数：61事業） 【関連項目】項目番号3「予算制度改革」					
担当課	企画政策課					

実施項目	予算制度改革				項目番号	3
取組の目的	財源を効果的・効率的に活用する予算編成方法の確立を目指す。					
取組内容	総合計画実施計画及び行政評価制度と連携した予算編成を実施する。 インセンティブ*制度・シーリング*を本格導入するとともに、枠配分方式による予算編成手法を検討する。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	行政評価との連携	行政評価（施策評価・事務事業評価）との連携				
その他の手法	シーリング実施◆	インセンティブ制度検討	インセンティブ制度実施◆			
備考	【関連項目】項目番号1「施策評価制度の効果的運用」、項目番号2「事務事業評価制度の実施」、項目番号43「継続的な組織再編の検討」					
担当課	財政課					

推進項目(2) ファシリティ・マネジメントに基づく公共施設の運用

市民共有の貴重な資産である公共施設を有効に活用して費用対効果の高いサービスを提供できるよう、総合的・長期的な視点から施設の運用のあり方を整理します。そのうえで、設備の老朽化や類似施設の新設、施設利用者の減少などの個別課題について検討し、公共施設の適正配置・有効活用について取組みを進めます。

実施項目	公共施設の適正配置・有効活用【重点課題】				項目番号	4
取組の目的	市民の利便性向上と施設運営の効率化を図る。					
取組内容	総合的・長期的な視点から、市有財産である公共施設の戦略的な運用に向けた公共施設適正配置の基本方針を定める。 児童館等の新たに建設予定のある施設や、市民会館等の老朽化している施設等について、基本方針に基づき、統廃合、機能融合等による適正配置の取組みを進める。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	基本方針検討・策定	対象施設検討・調査・調整	実施準備・実施	◆……………→		
目標数値		(検討)				
備考	【目標数値】今後策定する基本方針に基づく見直し検討施設数(24年度に実施項目化) 【重点課題】18ページ参照 【関連項目】項目番号5「学校施設の適正配置」、項目番号6「菅平少年自然の家の見直し」、項目番号7「市営住宅の見直し」、項目番号25「未利用市有地の処分」、項目番号26「未利用市有地の有効活用」					
担当課	企画政策課、管財課、関係各課					

実施項目	学校施設の適正配置				項目番号	5
取組の目的	学校施設の計画的な更新、適正配置を進め、良好な学校教育環境を整備する。					
取組内容	合併による特例措置のある通学区域を見直すとともに、今後の年少人口の動向を踏まえた学校施設の統廃合、適正配置に向けて検討を進める。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	通学区域見直し検討	通学区域見直し実施・年少人口等の検証	◆……………→			
目標数値		7校	7校			
備考	【目標数値】通学区域を見直す学校数 【関連項目】項目番号4「公共施設の適正配置・有効活用」					
担当課	教育企画課					

実施項目	菅平少年自然の家の見直し				項目番号	6
取組の目的	菅平少年自然の家のあり方を見直す。					
取組内容	施設老朽化や職員配置等の課題に対するこれまでの検討結果を踏まえ、菅平少年自然の家の見直しに向けた取組みを進める。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	報告書に基づく庁内調整・実施準備	実施（廃止）				
備考	【関連項目】項目番号4「公共施設の適正配置・有効活用」					
担当課	教育企画課、社会教育課					

実施項目	市営住宅の見直し				項目番号	7
取組の目的	今後の市営住宅のあり方を見直し、施設運営の効率化を図る。					
取組内容	これまでの庁内における検討結果を踏まえ、市営住宅運営の方向性を定め、見直しに向けた取組みを進める。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	検討結果による計画の策定	関係機関等との調整・実施準備	見直し実施	◆……………▶		
備考	【関連項目】項目番号4「公共施設の適正配置・有効活用」					
担当課	都市計画課					

推進項目(1) 行政内部の固定的な経常経費の削減

人件費や施設維持管理経費、システム関連経費など、行政内部の経常的な管理コストの削減を推進します。また、経費削減の一環として、契約における競争性の向上や環境に配慮した省エネルギー型の行政運営の実現を目指します。

実施項目	人件費の抑制（定員適正化）【重点課題】				項目番号	8-1
取組の目的	適正な職員数による効率的な行政経営を目指す。					
取組内容	事業に必要な人員の再精査や、事務委託化、事業再構築、施設統廃合等を踏まえ、平成23年4月以降に適用する新たな定員適正化計画（平成22年度から平成25年度）を策定し、職員定数の計画的な削減を進める。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	適正化計画検討・策定	取組実施	◆……………▶		適正化計画検討・策定	
目標数値			97%		95%	
備考	【目標数値】職員定数の対平成21年度比（平成21年4月現在：1,083人） 【重点課題】19ページ参照 【関連項目】項目番号28「事務委託化等の推進」					
担当課	企画政策課					

実施項目	人件費の抑制（時間外勤務の縮減）【重点課題】				項目番号	8-2
取組の目的	業務執行の効率化による経費削減を図る。					
取組内容	職場の実態に即したノー残業デーの実施等により、職員の意識醸成・取組徹底を図る。 業務改善や状況に応じた応援体制づくりを推進するとともに、所属長による時間外勤務の適正な執行管理を徹底する。 柔軟な勤務体制の導入について検討する。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	縮減対策検討・実施	◆.....▶				
目標数値			95%		90%	
備考	【目標数値】時間外勤務時間実績の対平成20年度比（平成20年度実績：111,189時間） 【重点課題】19ページ参照					
担当課	職員課、関係各課					

実施項目	公共施設維持管理コストの削減				項目番号	9
取組の目的	施設維持管理経費の削減を図る。					
取組内容	仕様や契約方法の見直しにより、経費の適正化を図る。大規模施設に関する分析調査を実施するとともに、小規模施設に対する簡易分析等の手法を検討する。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	分析調査実施 簡易分析等検討	分析調査実施 簡易分析等試行	簡易分析等実施	◆.....▶		
目標数値	9施設		15施設		25施設	
備考	【目標数値】見直し施設累計数（平成21年度までの累計：7施設）					
担当課	企画政策課、管財課					

実施項目	投票事務の見直し				項目番号	10
取組の目的	市民の利便性向上と選挙執行経費の節減を図る。					
取組内容	投票区の見直しや事務の一部委託化などによる効率化を推進する。 国や東京都の動向を踏まえ、電子投票について調査・研究を行う。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	調査・検証	見直し検討	見直し実施	見直し検討	見直し実施	
目標数値			3件		6件	
備考	【目標数値】投票区域見直し箇所累計数					
担当課	選挙管理委員会事務局					

実施項目	情報システムの効率的な運用				項目番号	11
取組の目的	付加価値の高い行政サービスの提供、業務の効率化及びIT投資の適正化を実現する。					
取組内容	最適化計画に基づくネットワーク、端末、業務システムの再編を計画的に実施し、業務の効率化等を図る。 今後のシステム更新に備え、国や他自治体の動向にも留意しながら、より効率的な情報システムのあり方について検討する。 費用対効果に留意しながら、手続きのオンライン化を進める。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	システム構築・運用	システム運用◆	次期システム導入検討◆▶
備考						
担当課	情報推進課					

実施項目	契約・入札制度の改善				項目番号	12
取組の目的	契約・入札における公正性、透明性を確保するとともに、競争性を高めて経費削減を図る。					
取組内容	電子入札について引き続き推進する。 総合的に優れた調達手段として、総合評価方式の導入などの取組みを進める。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	総合評価方式の検討・実施					
目標数値	1件	1件	2件	2件	2件	
備考	【目標数値】総合評価方式の導入件数					
担当課	契約課					

実施項目	省エネルギー対策の推進				項目番号	13
取組の目的	環境に配慮した行政運営を実現するとともに、経費節減を図る。					
取組内容	エコアクション21*に基づき、冷暖房機・照明機器・自動車等の適正使用を促進するとともに、省エネ型製品・設備の効果について検証し、導入に向けて検討する。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	エコアクション21取組実施 省エネ製品の検証					
目標数値	(検討)	省エネ製品の導入 検討				
備考	【目標数値】平成22年度策定予定の第2期地球温暖化対策実行計画により目標数値設定					
担当課	管財課、関係各課					

推進項目(2) 特別会計の健全化

国民健康保険特別会計や下水道事業特別会計について、独立採算制*の原則に基づき、各会計内で収支の均衡を図ることを目指します。

実施項目	国民健康保険特別会計の健全化【重点課題】				項目番号	14
取組の目的	独立採算制の原則を踏まえ、一般会計からの法定外繰入を抑制する。					
取組内容	医療費や医療制度等の動向を踏まえ、国民健康保険運営協議会の答申に基づき、保険料の見直しを適切に行う。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	料金改定 見直し検討・協議 会へ諮問					
目標数値			26市平均		26市上位	
備考	毎年度、翌年度の料金について検討する（協議会へ諮問し、答申に基づき改定を行う）。 【目標数値】被保険者一人当たりの法定外繰入金額（平成20年度実績：26,552円、平成20年度26市平均：25,838円） 【重点課題】20ページ参照					
担当課	保険年金課					

実施項目	下水道特別会計の健全化【重点課題】				項目番号	15
取組の目的	独立採算制の原則を踏まえ、一般会計からの法定外繰入を抑制する。					
取組内容	下水道審議会の答申を踏まえ、下水道使用料及び料金体系を計画的に適正な水準に見直す。 自然流下方式への変更によるポンプ場の廃止、公債費の繰上償還、広域連携による施設維持経費の削減などにより、管理経費の抑制を図る。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	プラン策定、下水道審議会諮問、繰上償還 調整・料金改定、経費抑制検討・実施 経費抑制検討・実施					
目標数値			67.1%		76.5%	
備考	【目標数値】経費回収率（平成20年度実績：51.6%、平成20年度26市平均：89.5%） 平成27年度までに26市平均値を目指す。 【重点課題】20ページ参照					
担当課	下水道課					

推進項目(3) 受益者負担の適正化

市民負担の公平性の確保と効率的な事業執行の観点から、受益の程度やサービスの特性に応じ、使用料・手数料等各種サービスの受益者負担のあり方について検討し、適正化を進めます。

実施項目	使用料・手数料の適正化				項目番号	16
取組の目的	受益者負担の適正化を図り、持続的にサービスを提供するための体制を整備する。					
取組内容	各種手数料について定期的に検証し見直しを行うとともに、各種使用料等の取扱いに関する全庁的な課題について検討する。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	各種使用料等の取扱い方針等の検討		各種手数料見直し検討（使用料等審議会）			
目標数値			22件			
備考	原価計算等を行い、必要な場合に審議会へ諮問する（答申に基づき改定を行う）。 【目標数値】見直し検討事務件数					
担当課	企画政策課、関係各課					

実施項目	施設使用料の定期的な検証				項目番号	17
取組の目的	受益者負担の適正化を図り、持続的にサービスを提供するための体制を整備する。					
取組内容	施設の使用料について、定期的に見直しを行う。 指定管理者制度の利用料金制を導入している場合には、見直し時期と指定期間との整合を図る。					
年度目標		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	文化施設	見直し検討【直営施設】（使用料審議会）	見直し検討【こもれびホール】（使用料等審議会）		見直し検討【直営施設】（使用料審議会）	
	目標数値	2施設	1施設		2施設	
	スポーツ施設	使用料等審議会【新規施設】	見直し検討【既存施設】（使用料等審議会）			
	目標数値	2施設	12施設			
	エコプラザ	見直し検討（使用料審議会）			見直し検討（使用料審議会）	
	目標数値	1施設			1施設	
	市営駐車場		見直し検討（使用料等審議会）			
	目標数値		1施設			
	学校施設	見直し検討（使用料等審議会）			見直し検討（使用料等審議会）	
目標数値	3施設			3施設		
備考	原価計算等を行い、必要な場合に審議会へ諮問する。 【目標数値】見直し（検討）施設数（審議会の答申に基づき改定を行う） 【関連項目】項目番号29「指定管理者制度の効果的活用」					
担当課	文化振興課、スポーツ振興課、環境保全課、道路管理課、学校運営課					

実施項目	公共施設駐車場使用料の適正化				項目番号	18
取組の目的	公共施設駐車場の使用に関して、受益者負担の適正化及び混雑の緩和を図る。					
取組内容	公共施設駐車場使用料に関する基本的な考えを整理し、公共施設駐車場使用料の見直しを行う。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	庁舎駐車場有料化検討・諮問	実施・運用開始◆ その他駐車場検討	◆ その他駐車場方針策定	◆ その他駐車場見直し検討	◆ その他駐車場見直し検討	◆
目標数値	2件					
備考	【目標数値】有料化導入検討駐車場数					
担当課	企画政策課、管財課、関係各課					

実施項目	保育料・学童クラブ育成料の見直し				項目番号	19
取組の目的	受益者負担の適正化を図る。					
取組内容	子ども福祉審議会に諮問したうえで、保育料及び学童クラブ育成料について定期的に検証を行い、必要に応じて見直しを行う。					
年度目標		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	保育料	検討	子ども福祉審議会に諮問		検討	子ども福祉審議会に諮問
	学童クラブ育成料	子ども福祉審議会に諮問		検討	子ども福祉審議会に諮問	
備考	審議会の答申に基づき改定を行う。					
担当課	保育課、児童青少年課					

実施項目	サービスの利用者負担の適正化				項目番号	20
取組の目的	限られた財源の中で、より利用しやすいサービスとなるように、受益者負担等のあり方を検討する。					
取組内容	健康診査やがん検診等の市民の健康増進に関するサービスについて、事業の一層の充実を図るとともに適正な対価について検討する。 各種高齢者福祉サービスについて、介護保険サービスとの負担の公平化に留意し、事業内容や利用者負担等の適正化を行う。					
年度目標		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	市民健康診査等	事業の充実及び受益者負担について検討→			
	目標数値			9事業		
	高齢者福祉サービス	検討、保健福祉審議会諮問	導入→		
	目標数値	12事業				
備考	【目標数値】検討事業数					
担当課	健康課、高齢者支援課					

実施項目	私道整備における受益者負担の適正化				項目番号	21
取組の目的	市民負担の公平性を確保するとともに、事業の効率化を図る。					
取組内容	私道舗装工事費用について、公共性の高さに応じた負担率による自己負担制度を検討・導入する。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	検討・周知・導入◆.....▶					
目標数値	負担率1/10または2/10					
備考	【目標数値】通り抜け型の場合1/10、行き止まり型の場合2/10の負担率とする。					
担当課	道路建設課					

推進項目(4) 安定的な歳入構造の確立

市税や国民健康保険料、介護保険料など、市が有する債権の徴収率の向上に向けた取組みを推進します。

実施項目	徴収体制強化の検討【重点課題】					項目番号	22
取組の目的	市民負担の公平性や財源の確保を図る。						
取組内容	新設される債権回収対策担当による困難案件の処理、徴収部門間の連携による徴収体制の強化を図り、市債権整理を適正かつ効率的に行う。						
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
	徴収率向上の取組実施						
備考	【重点課題】21ページ参照 【関連項目】項目番号23-1から23-5「徴収率の向上」						
担当課	納税課、関係各課						

実施項目	徴収率の向上(市税)					項目番号	23-1
取組の目的	市民負担の公平性や財源の確保を図る。						
取組内容	口座振替の促進、コンビニ納付等の活用、動産・不動産の公売、納税推進員による徴収強化などの取組みを継続する。 債権回収対策担当を生かした徴収体制を確立し、より効率的な滞納整理事務を行う。 各種イベントにおける納税キャンペーンを実施する。						
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
	徴収率向上の取組実施						
目標数値			98.8%・24.5%			99.0%・25.0%	
備考	【目標数値】徴収率「現年分」・「滞納分」(平成20年度実績:98.3%・24.2%) 【関連項目】項目番号22「徴収体制強化の検討」						
担当課	納税課						

実施項目	徴収率の向上（国民健康保険料）				項目番号	23-2
取組の目的	市民負担の公平性や財源の確保を図る。					
取組内容	口座振替の促進、収納推進嘱託員による収納強化などの取組みを継続する。 債権回収対策担当と連携して納入強化に向けた取組みを行う。 マルチペイメントネットワークによる新たな納入の仕組みを活用した納入促進を行う。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	徴収率向上の取組実施					
目標数値			90.0%・19.0%		91.0%・20.0%	
備考	【目標数値】徴収率「現年分」・「滞納分」（平成20年度実績：88.7%・18.1%） 【関連項目】項目番号22「徴収体制強化の検討」					
担当課	保険年金課					

実施項目	徴収率の向上（介護保険料）				項目番号	23-3
取組の目的	市民負担の公平性や財源の確保を図る。					
取組内容	口座振替の促進、収納推進嘱託員による収納強化などの取組みを継続する。 債権回収対策担当と連携して納入強化に向けた取組みを行う。 マルチペイメントネットワークによる新たな納入の仕組みを活用した納入促進を行う。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	徴収率向上の取組実施					
目標数値			98.4%・20.5%		98.5%・20.6%	
備考	【目標数値】徴収率「現年分」・「滞納分」（平成20年度実績：98.3%・20.4%） 【関連項目】項目番号22「徴収体制強化の検討」					
担当課	高齢者支援課					

実施項目	徴収率の向上（保育料）				項目番号	23-4
取組の目的	市民負担の公平性や財源の確保を図る。					
取組内容	口座振替の促進を継続するとともに、保育園送迎時における保護者との納付面談を組織的に行う。 債権回収対策担当と連携して納入強化に向けた取組みを行う。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	徴収率向上の取組実施					
目標数値			99.0%・9.5%		99.2%・10%	
備考	【目標数値】徴収率「現年分」・「滞納分」（平成20年度実績：98.7%・8.7%） 【関連項目】項目番号22「徴収体制強化の検討」					
担当課	保育課					

実施項目	徴収率の向上（学童クラブ育成料）				項目番号	23-5
取組の目的	市民負担の公平性や財源の確保を図る。					
取組内容	保護者への連絡時に口座振替の利用促進などを行う取組みを継続する。 債権回収対策担当と連携して納入強化に向けた取組みを行う。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	徴収率向上の取組実施					
目標数値			97.9%・16.2%		98.6%・18.8%	
備考	【目標数値】徴収率「現年分」・「滞納分」（平成20年度実績：97.3%・13.7%） 【関連項目】項目番号22「徴収体制強化の検討」					
担当課	児童青少年課					

推進項目(5) 新たな歳入項目の創出

有料広告をはじめとする行政財産等を活用した新たな歳入項目の創出や拡大に向けて検討し、導入を推進します。

実施項目	有料広告掲載の検討				項目番号	24
取組の目的	歳入の確保					
取組内容	新たな媒体の検討も含めて、行政財産等への有料広告の充実を図るとともに、ネーミングライツ*について検討する。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	検討・関係機関調整・実施					
目標数値	7件		9件		11件	
備考	【目標数値】有料広告掲載媒体数(平成21年度末現在:6件)					
担当課	企画政策課、関係各課					

実施項目	未利用市有地の処分				項目番号	25
取組の目的	未利用市有地を売却して歳入の確保を図る					
取組内容	未利用市有地の効果的な売払いを計画的に推進する。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	検討・実施					
目標数値	2件	2件	5件			
備考	【目標数値】未利用地売却件数 【関連項目】項目番号4「公共施設の適正配置・有効活用」					
担当課	管財課					

実施項目	未利用市有地の有効活用				項目番号	26
取組の目的	未利用市有地を活用して歳入の確保を図る					
取組内容	有料駐車場の運営等、未利用市有地を活用した財源確保策について検討する。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	調査・検討・実施◆.....▶					
目標数値			2件			
備考	【関連項目】項目番号4「公共施設の適正配置・有効活用」					
担当課	管財課					

実施項目	法定外公共物*の適正な管理・処分				項目番号	27
取組の目的	国から譲与を受けた法定外公共物（里道・水路）を適正に管理し、不用なものについては処分を行い、歳入の確保を図る。					
取組内容	現況調査等を計画的に実施し、管理及び利用等の計画を策定する。 計画に基づき、法定外公共物の適正な管理と処分を行う。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	現況調査・境界測量実施	◆.....▶		管理・利用計画等の策定	現況調査実施 適正管理・処分の実施	◆.....▶
目標数値	500m	200m			700m	
備考	【目標数値】現況調査・境界測量延長距離（m）					
担当課	管財課、道路管理課、下水道課					

推進項目(1) 地域の多様な活動主体を活用したサービス提供

業務委託・指定管理者制度等の推進やボランティア・市民活動との連携などにより、民間のノウハウや地域の団体、専門性の高い人材等、外部の資源を行政活動に幅広く取り入れることで、効率性の向上やサービスの充実を目指します。

実施項目	事務委託化等の推進【重点課題】				項目番号	28
取組の目的	行政サービスの質の向上とコストの低減を図る。					
取組内容	窓口サービスや施設運営など、市の業務・事務事業全般について、最も適した実施主体を検証する。 検証結果に基づき、民間委託や指定管理者制度の活用等、行政外部への委託化等を推進する。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	基本方針に基づく対象事業等の検証	検討・調整・導入準備	実施◆……………	……………	……………◆ ……………◆	
目標数値		(検討)				
備考	【目標数値】対象事業等の検証に基づく事務委託化等検討事業数(24年度に実施項目化) 【重点課題】22ページ参照 【関連項目】項目番号8「人件費の抑制」、項目番号29「指定管理者制度の効果的活用」、項目番号32「保育園の民間委託」、項目番号33「児童館・学童クラブの民間委託」、項目番号36「協働の促進に向けた環境整備」					
担当課	企画政策課、関係各課					

実施項目	指定管理者制度の効果的活用				項目番号	29
取組の目的	指定管理者制度導入施設について、一層の市民サービスの向上と行政コストの縮減を図る。					
取組内容	モニタリング*、インセンティブ等を含めた指定管理者制度の運用のあり方を検証する。 モニタリングを通じて課題を把握・検証し、より効果的に指定管理者制度を活用する。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	新たな施設への導入・モニタリング等の検証・検討		市営駐車場、地区会館等指定管理者更新	こもれびホール、跡・地ノタ-指定管理者更新		
備考	【関連項目】項目番号17「施設使用料等の定期的な検証」、項目番号28「事務委託化等の推進」					
担当課	企画政策課、文化振興課、スポーツ振興課、道路管理課					

実施項目	財政支援団体の見直し（社会福祉協議会）				項目番号	30
取組の目的	団体を取り巻く環境の変化に対応した自立した経営を実現し、市からの財政支出を抑制する。					
取組内容	市の福祉施策を踏まえ、事業や運営に関する基本方針等の策定を要請し、経費削減、定員管理の適正化、自主財源の拡充を図る。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	基本方針の検討・策定の要請、補助金の抑制	基本方針に基づく取組要請、補助金の抑制▶	
備考						
担当課	生活福祉課					

実施項目	財政支援団体の見直し（シルバー人材センター）				項目番号	31
取組の目的	団体を巻き込む環境の変化に対応した自立的な経営を実現し、市からの財政支出を抑制する。					
取組内容	中長期的な事業計画の見直しを要請し、就業率の向上などにより、自主財源の拡充を図る。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	事業計画見直しの要請、補助金の抑制	自主財源の拡充補助金の抑制	◆.....▶			
目標数値			50%		55%	
備考	【目標数値】民間からの受注比率（平成20年度実績：45.3%）					
担当課	生活福祉課					

実施項目	保育園の民間委託				項目番号	32
取組の目的	民間活力を導入し、事業の効率化とサービスの向上を図る。					
取組内容	各保育園の機能や保育施策の全体方針を踏まえ、関係者への説明を十分に行いながら、保育園の民間委託を計画的に進める。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	ほうやちょう保育園・（仮称）ひばりが丘団地内保育園の民間委託業者選定・引継ぎ	ほうやちょう保育園・（仮称）ひばりが丘団地内保育園の民間委託開始	ひがしふしみ保育園の民間委託業者選定・引継ぎ	ひがしふしみ保育園の民間委託開始	芝久保保育園の民間委託業者選定・引継ぎ	
目標数値		5園		6園		
備考	【目標数値】委託化保育園累計数（平成21年度実績：3園） 【関連項目】項目番号28「事務委託化等の推進」					
担当課	保育課					

実施項目	児童館・学童クラブの民間委託				項目番号	33
取組の目的	民間活力を導入し、事業の効率化とサービスの向上を図る。					
取組内容	児童館を機能別に整理したうえで、関係者への説明を十分に行いながら、児童館・学童クラブの民間委託を計画的に進める。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	ひばりが丘・下保谷の児童館・学童クラブの民間委託業者選定・引継ぎ	ひばりが丘・下保谷の児童館・学童クラブの民間委託開始	検討	◆……………▶		
目標数値		児童館2・学童7				
備考	【目標数値】児童館・学童クラブ事業委託化累計数（平成21年度実績：学童クラブ4施設） 【関連項目】項目番号28「事務委託化等の推進」					
担当課	児童青少年課					

実施項目	公民館の運営体制の見直し				項目番号	34
取組の目的	公民館機能の充実と運営の効率化を図る。					
取組内容	より効率的・効果的な事業執行に向けて、嘱託職員（専門員）の能力を有効活用できる職員体制を検討し、運営体制の見直しを行う。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	運営体制検証	運営体制検証・評価、見直し検討	運営体制見直し実施	◆……………▶		
備考						
担当課	公民館					

実施項目	図書館の運営体制の見直し				項目番号	35
取組の目的	図書館機能の充実と運営の効率化を図る。					
取組内容	より効率的・効果的な事業執行に向けて、ICタグシステム*の活用や事務の委託化など、運営体制の見直しを行う。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	ICタグシステムの活用	運営体制見直し検討	運営体制見直し実施▶		
目標数値			95%		98%	
備考	【目標数値】中央図書館自動貸出機の稼働率（平成20年度実績：50%）					
担当課	図書館					

実施項目	協働*の促進に向けた環境整備				項目番号	36
取組の目的	多様な活動主体との協働により地域課題を解決し、市民サービスの向上を図る。					
取組内容	新たな協働事例のコーディネートに取り組むなど、市民協働推進センター事業の充実を図る。 協働の推進に向けた職員の意識を醸成し、協働事業の促進を図る。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	庁内・関係機関との調整、実施▶				
目標数値			85件		90件	
備考	【目標数値】NPO等との協働事業件数（平成20年度実績：75件） 【関連項目】項目番号28「事務委託化等の推進」					
担当課	協働コミュニティ課					

実施項目	地域コミュニティとの連携のあり方の検討				項目番号	37
取組の目的	地域コミュニティによるまちづくりを推進する。					
取組内容	防犯・防災・見守りなどの地域課題に主体的に取り組む地域コミュニティとの連携のあり方を検討する。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	調査・検討	調整・実施	◆……………→			
備考						
担当課	協働コミュニティ課					

推進項目(2) 市民目線による事務改善・効率化

市民の要望・意見を適切に把握できる仕組みづくりを進めるとともに、費用対効果やサービス向上の観点から、継続的な事務改善・効率化に取り組みます。

実施項目	証明書等発行事務の利便性向上				項目番号	38
取組の目的	市民の利便性を向上させるとともに、窓口の混雑を緩和する。					
取組内容	住民票等自動交付機の設置場所ごとの利用状況や市民ニーズを踏まえ、適正配置を推進する。 郵便局やコンビニエンスストアにおける証明書等の発行について、調査研究を行う。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	配置検討・準備 発行方法の調査研究	適正配置実施	適正配置検証 発行方法の検討	◆……………◆	……………◆	
目標数値			65%		69%	
備考	【目標数値】自動交付機利用率（自動交付機発行枚数/総発行枚数。平成20年度実績51.7%）					
担当課	市民課					

実施項目	はなバス*事業の見直し				項目番号	39
取組の目的	市民の利便性向上やバス運行業務の効率化を図る。					
取組内容	交通会議での検討結果を踏まえ、運行ルートを見直すとともに経費を抑制する。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	見直し実施	検証	見直し検討	検討・調整	見直し実施	
目標数値			70円		60円	
備考	【目標数値】利用者一人当たり公費負担額（平成20年度実績：約79円）					
担当課	都市計画課					

実施項目	市民の声の庁内共有と活用の推進				項目番号	40
取組の目的	市民の声（提案、意見、要望等）を庁内で共有し、事業執行に活用する。					
取組内容	市民意見等の活用に関する統一基準の周知徹底を行い、市民の声の庁内共有を一層促進する。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	制度基準の周知、 制度運用	検証・実施	◆.....▶			
備考						
担当課	秘書広報課					

実施項目	市民意識調査の実施				項目番号	41
取組の目的	市民ニーズや市民満足度等を把握し、市政運営に活用する。					
取組内容	施策評価や次期総合計画をはじめとする各種計画の基礎資料として市政運営に活用するため、市民意識調査を定期的を実施する。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	意識調査実施・施策評価に活用		意識調査実施、施策評価・総合計画策定に活用	次期総合計画策定に活用		
目標数値	50%		50%			
備考	【目標数値】市民意識調査票の回答率（平成19年度実績：48.6%） 【関連項目】項目番号1「施策評価制度の効果的運用」					
担当課	企画政策課					

実施項目	市民参加*制度の充実				項目番号	42
取組の目的	市民の参加状況の向上を図り、より効果的に事業執行に市民の視点を取り入れる。					
取組内容	電子アンケートや電子会議室など、ICTを活用した市民参加手法を推進する。 より多くの人に参加できる新たな市民参加の仕組みを検討する。 リーフレット等により市民参加制度の周知を行う。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	ICT活用推進・市民参加手法の検討・実施▶	
備考						
担当課	企画政策課、秘書広報課					

推進項目(3) 成果を重視した組織運営体制の整備

課題に対して主体的に対応できる機能的な組織のあり方について継続的に検討するとともに、目標達成に向けた職員の意欲と能力を有効に活用できる人事制度の確立に取り組みます。

実施項目	継続的な組織再編の検討				項目番号	43
取組の目的	新たな地域課題や市民ニーズに的確に対応できる、自主性や主体性を発揮しやすい機能的な組織機構を構築する。					
取組内容	迅速な意思決定や機動性ある対応、庁内分権、関係部局間の連携強化に資する成果重視の組織機構・執行体制の構築に向けて検討する。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	組織改正実施	検証	検討・調整	◆……………▶		
備考	【関連項目】項目番号3「予算制度改革」					
担当課	企画政策課					

実施項目	成果を重視した人事考課制度の運用				項目番号	44
取組の目的	職員の職務に対する意欲増進を図り、成果向上につなげる。					
取組内容	能力・業績重視の人事考課制度を適正に運用するとともに、勤務評定結果を給与等へ反映する仕組みを確立する。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	給与等への反映手法の検討・調整	一部導入	検証・導入対象拡大	◆……………▶		
備考						
担当課	職員課					

実施項目	職員の有効活用				項目番号	45
取組の目的	意欲ある職員が能力を最大限に発揮できる職員配置を行う。					
取組内容	今後の委託化等の状況を踏まえ、技能労務職から一般行政職への任用替えを積極的に進める。 公募制人事、再任用職員の有効活用など、職員の能力、経験、実績等を的確に反映できる人事制度の検討を行う。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	人事制度の検討◆任用替え試験の実施	任用替え試験の実施▶	
備考	任用替え試験：2年ごとに実施					
担当課	職員課					

推進項目(4) 市の役割の高度化に備えた対応力の強化

地方分権の進展による市の役割の高度化や制度改変に備え、職員の専門性・政策立案能力の向上などの観点から職員研修等の能力開発支援の充実を図るとともに、他団体との広域的な協力関係の強化などの体制の整備を進めます。

実施項目	職員研修・能力開発支援の推進				項目番号	46
取組の目的	高度化・多様化する行政需要を的確に捉え、事務事業を効率的に執行する職員の能力開発を支援するとともに、人材育成の仕組みを強化する。					
取組内容	職場のニーズを踏まえ、職務の遂行に必要な研修を計画的に実施する。 OJT（職場内研修）の推進に関する管理職等への研修を実施する。 新規採用職員の指導育成に関する管理職・育成担当者への研修を実施する。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	研修実施計画の検討・実施					
備考						
担当課	職員課					

実施項目	市の役割拡大に対応した職員の能力開発				項目番号	47
取組の目的	地方自治体の役割拡大による業務の専門化・高度化に対応できるよう、職員のスキルアップを図る。					
取組内容	職員の政策立案能力の向上を目指して、政策法務研修の充実を図る。 地域主権の推進に対応できるよう、専門性・特殊性のある能力を開発する仕組みについて検討する。					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	法制執務研修、政策法務研修の実施					
備考						
担当課	職員課					

実施項目	地方分権改革への対応				項目番号	48
取組の目的	新たな地方分権の動きに対応した取組みを進める。					
取組内容	<p>地方分権改革（地域主権の確立）の動向を把握し、制度改変に対応した市の取組みを検討する。</p> <p>基礎的自治体の役割拡大に対応できるよう、これまでの取組みを踏まえ、広域連携のさらなる推進に向けて検討する。</p>					
年度目標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	動向把握・検討・実施▶				
備考						
担当課	企画政策課					